

## アダモス環境ニュース No.17

### 環境ニュース No.17 p1~21

#### 環境省、廃棄物焼却施設の熱利用に補助金 設備導入は補助率 50%

環境ビジネスオンライン 2018年03月20日掲載

環境省は3月16日、地球温暖化対策の強化・地域の低炭素化を図るため、廃棄物から得られる余熱や発電した電気を地域で有効活用するための実現可能性調査や設備導入を行う事業者を募集すると発表した。

この2018年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業）」では、廃棄物焼却施設からの余熱や発電した電気を地域において有効活用するために、余熱見込量や事業採算性の検討などを行い、事業としての実現可能性を調査する事業者などに対して補助を行うもの。

また、廃棄物焼却施設からの余熱などを地域の需要施設に供給するための付帯設備（熱導管、電力自営線、熱交換器、受電設備など）と需要設備（余熱などを廃棄物処理業者自らが利用する場合に限る）への補助も行う。それぞれの事業内容の概要は以下の通り。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/014665.php>

#### 最エネルギーサイクル… 和歌山県有田川町のプロジェクトがスゴイ！

環境ビジネスオンライン 2018年03月02日掲載

和歌山県有田川町は2月28日、同町で推進している「有田川エコプロジェクト」が自立した地域づくりを目指す官民連携の取り組みとして各界から評価されていると発表した。

このプロジェクトは、環境と経済を両立したエコなまちづくりを目指すもの。その主な取り組みは「ごみ分別徹底・資源化」と「再生可能エネルギー導入促進」だ。

これらの取り組みは、新エネ大賞（NEF）や環境省のグッドライフアワード、プラチナ大賞（プラチナ構想NW）など各種表彰を受けた他、まち全体も、経済産業省資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク」として認定されるなど、プロジェクトは結実期を迎えている。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/016855.php>

#### 三井造船など、木質バイオマス発電所（50MW）を建設へ

環境ビジネスオンライン 2018年03月15日掲載

伊藤忠商事（東京都港区）、大阪ガス（大阪府大阪市）、三井造船（東京都中央区）は、3社共同出資会社が建設する、バイオマス発電所の起工式を3月14日に行ったと発表した。建設地は三井造船千葉事業所（千葉県市原市）内。



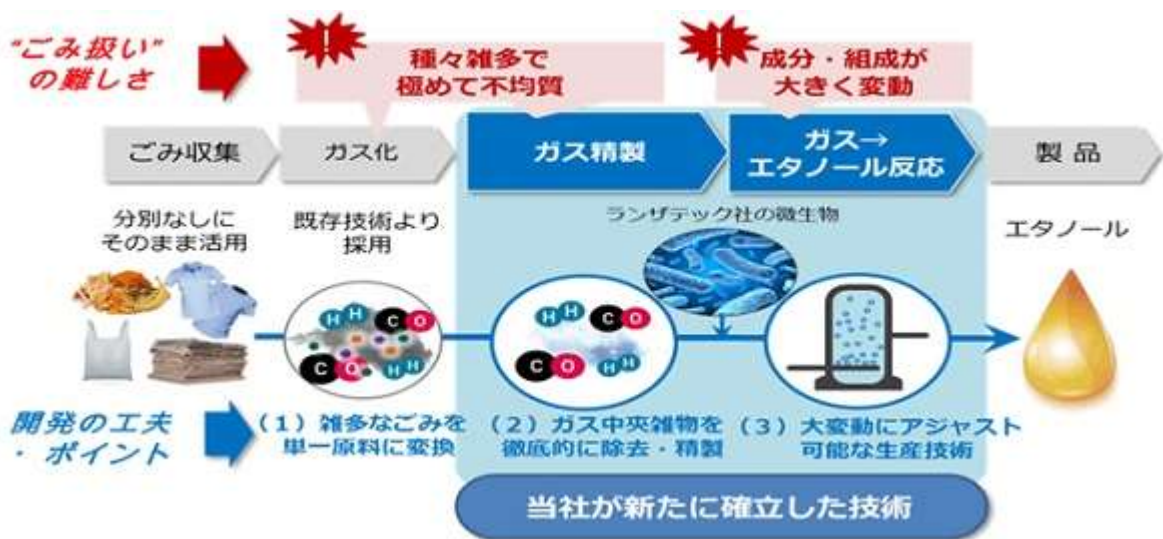
建設予定地

同発電所では、三井造船が施工と運転・保守を、伊藤忠商事がバイオマス燃料の供給を行う。これに大阪ガスの発電所運営の知見を組み合わせることで、各社の強みを活かした安定的な事業運営ができるとしている。

三井造船は、以前からバイオマス事業に取り組み、千葉事業所内では、鹿島建設・三井物産とともに出資・設立した会社を通じて、発電出力 49,900kW のバイオマス発電所を建設・運営している。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/016958.php>

分別不要?! 燃えるゴミをまるごとエタノールに変換する新技術



環境ビジネスオンライン 2017年12月07日掲載

積水化学工業（大阪府大阪市）は、ランザテック社（LanzaTech／米国イリノイ州）とともに、ごみ処理施設に収集された可燃性ごみを、まるごとエタノールに変換する生産技術を世界で初めて開発したと発表した。

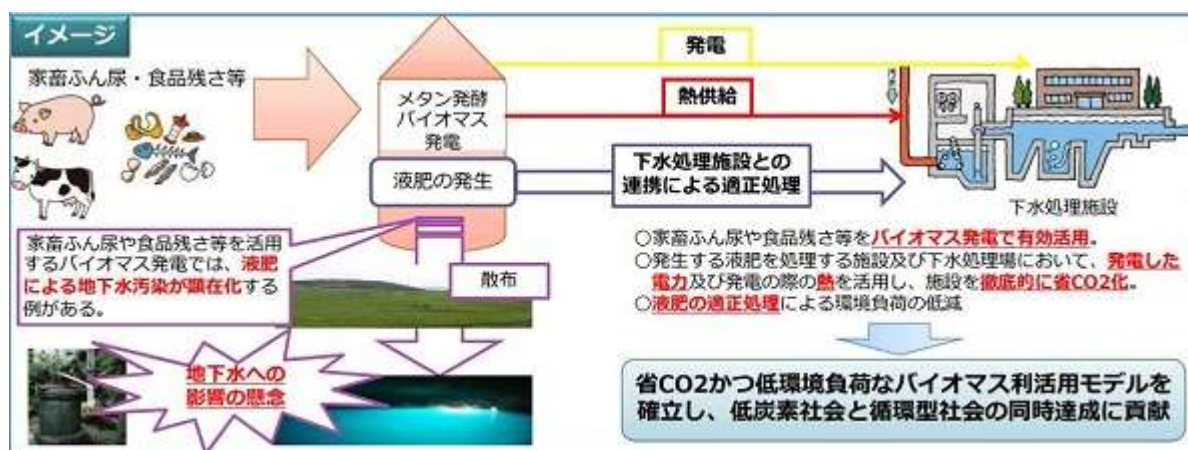
この技術では、まず、雑多な可燃性ごみを一切分別することなく、すでに確立された技術によりガス化し、化学的組成が単一の原料に変換する。続いて、このガスを微生物により、熱・圧力を用いることなくエタノールに変換する。

同社は、埼玉県寄居町にごみ処理施設を有するオリックス資源循環（東京都港区）の協力を得て、その構内にパイロットプラントを建設。2014年より3年間の開発を経て、実際に収集したごみを、極めて高い生産効率で「エタノール」化することに成功した。既存プロセスに比べ十分に競争力のあるコストでの生産を実現・実証したという。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/016268.php?cat=recycle>

### 家畜の糞尿を活用するバイオマス発電プラント、モデル事業スタート

環境ビジネスオンライン 2018年02月15日掲載



こちらをクリックすると拡大します

環境省は2月17日（土）、家畜糞尿などに由来するバイオマス発電プラント「富士山朝霧バイオマスプラント」の完成式を、静岡県富士宮市において開催する。式典の開催時刻は、10：00～12：30まで。

このプラントは、同省が国土交通省と連携し、2016年9月から実施する「平成28年度 環境調和型バイオマス資源活用モデル事業」の一環として建設されたもの。

同事業は、地域内に存在する家畜糞尿や、食品残渣などのメタン発酵にて生じた消化液を、下水処理施設で適正に処理することにより地域環境を保全しつつ、発酵時のメタンを活用したバイオマス発電で得られた電力・熱を下水処理施設などに供



給し、二酸化炭素削減を図るもの。これにより、低炭素社会と循環型社会を同時達成する処理モデルの構築を目指す。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/016741.php>

## 国内最大規模の複合バイオマス施設「豊橋市バイオマス利活用センター」を報道関係者に公開しました

ガス発電と炭化燃料化の組合せにより、生ごみや下水汚泥などのバイオマス資源を100%エネルギー化します

PRTIMES 2017年06月01日

豊橋市は、2017年10月から稼働する「豊橋市バイオマス利活用センター」（豊橋市神野新田町）を報道関係者に公開しました。豊橋市バイオマス利活用センターは、生ごみや下水道汚泥などをメタン発酵して取り出したバイオガスで発電したり、発酵後の汚泥を炭化燃料として利活用する国内最大規模の複合バイオマス施設です。



国内最大規模の複合バイオマス施設「豊橋市バイオマス利活用センター（建設中）」。写真上部に見えるのは、同敷地内で「未利用地利活用事業」で設置された（以下、詳細 下記サイト参照）

### 【運用開始に向け、生ごみの分別収集を開始】

豊橋市では2017年10月からの運用開始に先駆け、2017年4月から生ごみの分別収集を開始しており、4月の総収集量は約1,156トン。4月の第1週は目標量の7割程

度の結果となりましたが、第4週には9割を超える状況となり、順調なスタートを切っています。

豊橋市上下水道局の金子局長は「これまではごみであったものを、エネルギーに変えるという新しい取り組み。環境に対する新しい時代を切り拓く施策として、530（ゴミゼロ）運動発祥の地である豊橋らしく、行政と民間、そして市民のみなさまが一緒になった取り組みを進めていきたい。」と話しました。

#### 【530（ゴミゼロ）運動とは】

530運動は、「自分のゴミは自分で持ちかえりましょう」を合言葉に、豊橋市から始まり全国に広がった環境美化運動です。豊橋市では春と秋の年2回、5月30日のゴミゼロの日と11月11日の市民の日を中心に、全市一斉の530運動を行うようになり、年間10万人を超える市民が参加する一大イベントとなっています。

#### 【豊橋市バイオマス利活用センターとは】

豊橋市バイオマス利活用センターでは、生ごみ、下水道汚泥、し尿・浄化槽汚泥を集約し、メタン発酵により再生エネルギーであるバイオガスを取り出します。取り出したバイオガスはガス発電のエネルギーとして利活用し、年間680万kWhの電力を発電します。これは、一般家庭換算で約1,890世帯分の電力に相当します。また、メタン発酵後に残った汚泥は炭化燃料に加工し、完全エネルギー化を実現します。（以下、詳細 下記サイト参照）

[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000025583.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000004.000025583.html)

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/30705.htm>



バイオガスを燃料としたガス発電機。排熱はメタン発酵槽の加温に利用される

太陽光発電設備（1.995MW）。

愛知県豊橋市は6月1日、2017年10月から稼働する同市神野新田町の複合バイオマス施設「豊橋市バイオマス利活用センター」を報道関係者に公開したと発表した。

同センターでは、生ごみや下水道汚泥、屎尿・浄化槽汚泥を集約し、メタン発酵して取り出したバイオガスで発電するほか、発酵後の汚泥を炭化燃料として利活用する。

取り出したバイオガスは、ガス発電のエネルギーとして活用し、年間680万kWh（一般家庭約1,890世帯分の消費電力に相当）の電力を発電する。

さらに、メタン発酵後に残った汚泥は炭化燃料に加工し、バイオマス資源を100%エネルギー化する。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000025583.html>

### 愛知県の産廃事業者、「優良」かどうか見える化 廃棄カツ事件の再発防止 環境ビジネスオンライン 2018年01月04日掲載

愛知県は、2016年1月に発生した、CoCo 壺番屋（愛知県一宮市）の廃棄カツ等が産業廃棄物処理業者により不適正処理された事案の再発防止対策の一環として、産業廃棄物処理業者等に関する2つの「見える化」の取り組みを1月9日から開始する。

ひとつは、県民からの通報を不適正処理の未然防止・早期対応に生かす体制を構築するため、県民向けに産業廃棄物処理業者等情報「見える化」マップを提供する。もうひとつは、排出事業者が適切な産業廃棄物処理業者を選択できるように、「見える化」検索として、優良業者を検索できるようにする。

この2つの「見える化」は、2018年1月9日（火）13:00から県のウェブページで公開する。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/016440.php>

### 産業廃棄物処理業者除法の「見える化」について

環境ビジネスオンライン 2017年12月28日更新

平成28年1月、食品製造業者等から処理を委託された食品廃棄物が、産業廃棄物処理業者により不適正処理されるという事案が発覚しました。

愛知県では、こうした事案を二度と起こさないための再発防止対策の一環として、産業廃棄物処理業者等に関する2つの「見える化」を行います。

1. 県民の皆様に向け、産業廃棄物処理業者等の施設に関する許可情報等をインターネットの地図上に掲載する、**産業廃棄物処理業者等情報「見える化」マップ**
2. 排出事業者に向け、本県のウェブサイト「あいちの環境」の産業廃棄物処理業者の検索機能を改良した、**産業廃棄物処理業者等「見える化」検索**
  - 閲覧の方法

マップあいち (<https://maps.pref.aichi.jp/>) から「産業廃棄物処理業者等情報「見える化」マップ」を選択し、閲覧することができます。

※ [「見える化」マップイメージ \[PDF ファイル/228KB\]](#)

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/junkan/20171228map.html>

### 企業価値を高める ESG 投資

今知りたい ESG 投資の基本と最新動向をわかりやすく解説 (第 1 回) 黒田 一賢  
環境ビジネスオンライン 2017 年 10 月 23 日号掲載

最近、主要メディアでも ESG という単語を目にすることが多くなった。しかし ESG について体系的に語られることは少なく、具体的な内容を訊かれると困る読者も多いのではないだろうか。本シリーズでは ESG 要因の基本を、最新動向とともに解説。また本稿では ESG の E である環境について、投資家の視点を紹介する。

### 高まる ESG 要因の重要性

最近、主要メディアでも ESG 投資という単語を目にすることが多くなった。

<https://www.kankyo-business.jp/column/015856.php>

### SDGs 対応が投資家評価のカギに (第 2 回 前編) 黒田 一賢

環境ビジネスオンライン 2018 年 01 月 29 日号掲載

ESG 同様、最近主要メディアでは SDGs という単語も目にすることが多くなった。日本語訳は「持続可能な開発目標」である。企業経営の一環として取り組むのであれば、自社の製品・サービスを通じた貢献が望まれる。本稿では企業による顧客・地域社会への配慮について投資家の視点を、SDGs への対応も含めて紹介する。

### 伝統的な投資家の視点

第 1 回では ESG 要因が注目されている背景と環境側面について投資家の視点を紹介した。第 2 回である本稿では ESG の S である社会側面の中でも、企業による顧客・地域社会への配慮に対する投資家の視点を取り上げる。

<https://www.kankyo-business.jp/column/016538.php>

### SDGs 対応が投資家評価のカギに (第 2 回 後編)

黒田 一賢

環境ビジネスオンライン 2018 年 02 月 05 日号掲載

上記の通り SDGs は国連での採択からわずか 2 年で急激に国内外において認知されるようになった。また先述の株価指数の出現に見られるように、ESG 側面に関する企業と投資家との間の対話の糸口としても SDGs は定着しつつある。既に日本の時価総額上位 500 社の約半数弱が SDGs に関連した何らかの情報を開示している。しかし開示情報は企業によってまちまちで、SDGs の流行に乗っただけで、その本質的な解釈が後回しとなっている事例が散見される。



一例として従来から行っている社会貢献活動を SDGs のアイコンを付して説明している場合がある。

<https://www.kankyo-business.jp/column/016536.php>

### **廃棄物のイメージ一新、『資源循環産業』としての魅力をアピール**

環境ビジネス編集部 2017年12月04日号掲載

自動車業界と同規模の市場を持ちながら、その社会的認知度が高いとは言えない産業廃棄物・リサイクル業界。捨てられたものを資源として再生し、持続可能な社会の実現に寄与するビジネスであるという業界の魅力を若い世代に伝えようと、東京都産業廃棄物協会（東産協）の青年部が行っている大学での出前講座の様子を紹介する。

### **体験型授業で『資源循環産業』を学ぶ ～ 東産協、学生向け出前講座を開催**

環境ビジネス編集部 2018年03月05日号掲載

2月18日、日本工学院八王子専門学校（東京都八王子市）にて、一般社団法人東京都産業廃棄物協会（東産協）青年部による学生向け出前講座が行われた。一般生活者にはその姿が見えにくい静脈産業の社会的認知度は高いとは言えず、ネガティブな印象も持たれがちだ。本講座では次世代を担う学生らに資源循環産業の魅力を伝え、サステナブル社会への理解と共感を求めた。

### **老朽化した神奈川県川崎市の廃棄物処理施設、新型の稼働は2023年秋**

環境ビジネスオンライン 2018年03月08日掲載

三菱重工グループの三菱重工環境・化学エンジニアリング（MHIEC／神奈川県横浜市）は3月5日、神奈川県川崎市から、同市高津区の一般廃棄物処理施設「橘処理センター」の建設工事を受注したと発表した。

これは処理能力600トン／日のストーカ式焼却炉設備を建設するもので、大成建設（東京都新宿区）とのジョイント・ベンチャー（JV／企業共同体）で受注した。JVの受注総額は298億円。完成・引き渡しは2023年9月を予定している。

### **老朽化による更新で建設**

同センターは、稼働開始から約40年が経過し老朽化が進んでいる。焼却処理施設は2014年度末、粗大ごみ処理施設は2015年度末にそれぞれ稼働停止した。今後は解体・撤去工事を経て、処理能力200トン／日のストーカ炉3基と発電設備の建設に着手する。

<https://www.kankyo-business.jp/news/016893.php>

### **埼玉県鶴ヶ島市、新しいゴミ焼却施設は廃棄物発電ができるものに決定**

環境ビジネスオンライン 2018年02月23日掲載 IHI環境エンジニアリング

（東京都江東区／IKE）は、三井住友建設（東京都中央区）、伊田テクノス（埼玉県東松山市）、クリーン工房（埼玉県さいたま市）との企業グループ。





### 施設完成イメージ

埼玉県比企郡鳩山町の「（仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業」について、2月15日に埼玉西部環境保全組合と契約を締結したと発表した。

この事業は、同社と三井住友建設、伊田テクノス、クリーン工房の企業グループが、安定的で安全に焼却処理する施設を埼玉県鳩山町内に建設し、施設完成後15年6カ月の間、同組合を構成する同県鶴ヶ島市、毛呂山町、鳩山町、越生町の1市3町から排出される可燃性ごみを焼却処理するもの。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/016802.php>

### 小規模なゴミ焼却施設。小型スチームタービンで発電、CO2も40%削減

環境ビジネスオンライン 2017年05月19日掲載



三井造船環境エンジニアリング（MKE／千葉県千葉市）および三井造船マシナリー・サービス（MZM／東京都千代田区）は5月18日、佐賀県唐津市のごみ処理場の改良工事を行い、小規模なごみ焼却設備での発電設備が稼働したと発表した。

同事業は、佐賀県唐津市から両社が受注した「唐津市清掃センター長寿命化事業基幹的設備改良工事」で、2014年8月～2019年3月までの工期で実施されたもの。

施設にはMKEの施工により排熱ボイラー設備を増設し、MZM製のマイクロスチームタービン（定格275kW）を使用した小規模蒸気発電設備を導入した。これにより、従来、発電が困難であった小規模ごみ焼却設備での発電が可能になった。

(以下、詳細 下記サイト参照)

<https://www.kankyo-business.jp/news/014897.php>

**食品廃棄物の飼料化・バイオガス発電の複合プラント 1日5,400kWh 発電**  
環境ビジネスオンライン 2017年07月27日掲載



食品廃棄物飼料化とバイオガス発電の複合プラント「城南島第2飼料化センター」

三井造船環境エンジニアリング（千葉県千葉市）は7月26日、食品リサイクル企業のアルフォ（東京都千代田区）から受注した、食品廃棄物の飼料化設備に、バイオガスによる発電設備を組み合わせた複合プラント「城南島第2飼料化センター」が竣工したと発表した。

東京都大田区にある同プラントは、アルフォが東京都スーパーエコタウン事業の第3次募集（2013年）に応募し、油温減圧乾燥方式による食品廃棄物の飼料化設備に、バイオガスによる発電設備を組み合わせたことが評価され、選定されたことにより建設した飼料化工場。（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/015329.php>

**福島県、食品残渣利用のバイオガス発電事業に補助金 対象は調査と設備**  
環境ビジネスオンライン 2017年11月30日掲載

福島県は11月27日、食物残渣（ざんさ／食品廃棄物）など由来のバイオガス発電事業に対して補助金を交付する「平成29年度福島県バイオガス発電事業化モデル事業補助金」の募集を開始した。

この補助事業は、再生可能エネルギーの普及拡大・エネルギーの地産地消を推進するため、食物残渣などを発酵させてメタンガスを製造し、それを用いて発電を行う事業に対するもの。

補助対象となるのは、バイオガス発電事業の実施に先立って行われる「導入可能性調査事業」と「設備導入事業」の2つ。事業期間は、交付決定日から2018年3月30日 補助金申請できるのは、県内市町村と法人（以下、詳細 下記サイト参照）

<https://www.kankyo-business.jp/news/016208.php>

**エネルギースタープログラム DYCLE アップ最前線 (4) オムツから「良い土を循環型ビジネス環境ビジネスオンライン」** 2017年12月25日号掲載 西村 健佑  
リサイクル可能なオムツやオムツリサイクル用の設備を提供する企業はあるが、オムツのリサイクルのシステムを提供する企業はほとんどない。DYCLE（ダイクル）は誰でも利用可能なリサイクルシステムを構築することで世界を変えようというスタートアップだ。まだ十分な収益を上げていないわけではないが、すでに世界20カ国から引き合いが来ているというDYCLEのリサイクルシステムは、「良い土を自分たちで作りたい」という理念から始まったブルーエコノミーを体現する取り組みだ。  
(以下、詳細 下記サイト参照)

<https://www.kankyo-business.jp/column/016342.php>

**米GM、全製造拠点にリサイクルの取り組み拡大 埋立て廃棄物をゼロに**  
環境ビジネスオンライン 2018年03月08日掲載  
米ゼネラルモーターズ（GM）は、製造拠点で埋立処分となる**廃棄物**をゼロとする取り組みを、カナダ、メキシコ、南米にあるすべての製造拠点に拡大すると発表し



ミシガン州フリントにあるGMのエンジン工場ではメタルチップを回収してサプライヤーに提供、チップはそこで新しい素材にリサイクルされている



た。すでにこれらの拠点では、日常的な生産活動に伴うすべての廃棄物をリサイクル・再利用するとともに、エネルギーに変換している。

この取り組みは、埋立地不要の廃棄物処理プログラム（landfill-free program）として展開しているもの。今回新たに27施設が埋立廃棄物ゼロ拠点として認定された。これにより、GMの埋立廃棄物ゼロの製造施設と非製造施設は、全世界で142カ所になった。これは他の自動車メーカーをしのぐ規模だ。

グローバル規模での廃棄物管理への取り組みは、効率性の向上、利益の創出、コスト削減につながるため、会社の経営にとっても重要である。

そのことから、79カ所の埋立廃棄物ゼロの製造拠点では、日常的な生産活動に伴う廃棄物のうち、平均で約96%が再利用やリサイクル、または堆肥用に回され、残りの4%はエネルギーに変換されているという。（以下、詳細 下記サイト参照）

[https://www.kankyo-business.jp/news/016903.php?utm\\_source=mail&utm\\_medium=mail180309\\_d&utm\\_campaign=mail](https://www.kankyo-business.jp/news/016903.php?utm_source=mail&utm_medium=mail180309_d&utm_campaign=mail)

### 広島県、廃棄物処理・リサイクル施設の整備費補助金を公募

環境ビジネスオンライン 2018年03月20日掲載

広島県は3月15日、源循環型社会への転換を進める上で効果が大きいと認められるリサイクル施設などの整備を支援する事業について、第1回公募を開始した。締め切りは4月23日（月）17時まで。

同事業の助成金は、同県の産業廃棄物埋立税の税収によるもの。2017年度の採択事業は、日本製紙（大竹市）の「古紙粕由来による廃プラ固形燃料化施設整備事業」、スナダ（東広島市）「使用済太陽光パネルのリサイクル施設整備事業」、こっこー（同）の「木質燃料チップ製造及び産業廃棄物中間処理拡大のための一軸破碎機導入事業」ほか、合計6事業だった。（以下詳細は、下記サイト）

<https://www.kankyo-business.jp/news/016989.php>